



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 ハビックス株式会社
コード番号 3895 URL <http://www.havix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部担当
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

(氏名) 木村 敏之
(氏名) 福村 大介
配当支払開始予定日

TEL 058-296-3911
平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,555	5.6	1,440	124.8	1,457	135.1	1,044	128.9
28年3月期	11,884	9.5	640	40.3	620	20.4	456	61.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,060百万円 (139.4%) 28年3月期 442百万円 (43.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	133.82	—	16.4	11.5	11.5
28年3月期	58.46	—	8.0	5.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,345	6,863	51.4	879.42
28年3月期	11,949	5,881	49.2	753.60

(参考) 自己資本 29年3月期 6,863百万円 28年3月期 5,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,759	△899	56	1,488
28年3月期	576	△1,783	△448	571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	78	17.1	1.4
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	140	13.5	2.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		14.3	

(注) 28年3月期配当金の内訳 普通配当10円00銭
29年3月期配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当8円00銭
30年3月期配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,623	4.6	554	△22.4	546	△22.5	381	△22.6	48.91
通期	13,435	7.0	1,191	△17.2	1,172	△19.5	819	△21.5	104.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	8,175,280 株	28年3月期	8,175,280 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	370,599 株	28年3月期	370,562 株
② 期末自己株式数	29年3月期	7,804,690 株	28年3月期	7,804,718 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,728	5.8	1,340	151.4	1,428	154.2	1,047	139.0
28年3月期	11,080	9.1	533	48.6	561	20.6	438	64.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	134.20	—
28年3月期	56.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	13,205		6,840		51.8		876.51	
28年3月期	11,801		5,857		49.6		750.55	

(参考) 自己資本 29年3月期 6,840百万円 28年3月期 5,857百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,209	5.1	526	△20.3	598	△18.1	418	△22.1	53.56
通期	12,540	6.9	1,107	△17.4	1,172	△17.9	819	△21.8	104.97

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策により企業収益や雇用環境に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移するなか、アメリカの新政権の政策やイギリスのEU離脱、中国経済の減速等により景気の先行きは不透明な状況が続きました。

こうした状況のなか当社グループは、今後も市場の成長が見込まれる衛生材料分野を中心に積極的な販売拡大を推し進めるとともに、生産効率の改善に取り組むことで、業績の向上に努めてまいりました。また、当社の主要原材料であるパルプや燃料の価格が円高の影響もあり軟調に推移したこと等により、当連結会計年度の売上高は125億55百万円(前期比5.6%増)、営業利益は14億40百万円(同124.8%増)、経常利益は14億57百万円(同135.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億44百万円(同128.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布加工品は、外国人観光客の増加等により好調なホテル・外食産業を背景にクッキングペーパーの販売が増加したこと、ならびに価格修正を推し進めたこと等により売上高、利益ともに増加しました。パルプ不織布原反は、クッキングペーパーの販売の増加を受けてパルプ不織布の販売構成を見直したため売上高は微減となりましたが、原燃料価格が円高の影響もあり軟調に推移したこと等により利益は増加しました。化学繊維不織布は、前連結会計年度に増設した生産設備が順調に稼働し、紙おむつ向け製品やペットシート向け製品の販売が好調に推移したこと等により売上高が増加しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は76億60百万円(前期比8.6%増)、セグメント利益は13億10百万円(同60.4%増)となりました。

b. 紙関連事業

紙おむつ向け製品やペットシート向け製品の販売が堅調に推移したものの、販売構成の最適化のため一部の製品の販売を抑えたこと等により売上高は微増に留まりました。また、原燃料価格が円高の影響もあり軟調に推移したこと等により利益は増加しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は48億95百万円(前期比1.3%増)、セグメント利益は9億54百万円(同64.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

総資産は、前連結会計年度末と比べ13億96百万円増加して133億45百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億22百万円、電子記録債権が6億17百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1億89百万円、機械装置及び運搬具が1億46百万円減少したことによるものであります。

b. 負債

負債は、前連結会計年度末と比べ4億14百万円増加して64億82百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億45百万円、その他流動負債に含まれる未払消費税等が2億10百万円増加したことによるものであります。

c. 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ9億82百万円増加して68億63百万円となりました。これは主に利益剰余金が9億66百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は51.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より9億17百万円増加して14億88百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は17億59百万円(前期比11億83百万円増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益14億57百万円、減価償却費6億64百万円等による資金の増加と、売上債権の増加4億28百万円等による資金の減少によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は8億99百万円(前期比8億84百万円減)となりました。これは、定期預金の預入による支出8億35百万円、定期預金の払戻による収入6億30百万円、有形固定資産の取得による支出6億94百万円等によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は56百万円(前期は4億48百万円の使用)となりました。これは、長期借入れ6億円による資金の増加と、長期借入金の返済4億52百万円、配当金の支払78百万円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	47.7%	55.2%	44.9%	49.2%	51.4%
時価ベースの自己資本比率	34.7%	33.9%	26.8%	33.6%	79.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5年	12.3年	3.6年	4.8年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.2倍	7.6倍	44.2倍	23.1倍	79.9倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

日本経済は、政府の経済政策を背景とした企業収益や雇用・所得環境の改善が見込まれることから、引き続き緩やかな回復基調で推移すると予想されます。

一方、当社グループを取り巻く環境は、主たる事業領域である衛生材料市場や外食産業市場が引き続き活況であるものの、原燃料価格の上昇が見込まれるなど、厳しい環境となることが予想されます。こうしたなか当社グループは引き続き、紙おむつ向け製品等の衛生材料分野やクッキングペーパー等の外食産業分野への販売を積極的に推進するとともに生産性の向上に努めてまいります。

これらの取り組みにより、平成30年3月期の連結業績見通しとしては、売上高は134億35百万円(当期比7.0%増)、営業利益は11億91百万円(同17.2%減)、経常利益は11億72百万円(同19.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億19百万円(同21.5%減)を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル=116円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の持続的な成長のため設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態および配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期については業績が好調に推移し過去最高益を更新したこと等を勘案し、1株当たりの期末配当金は普通配当10円に特別配当8円を加えた18円とする予定であります。また、次期の1株当たりの期末配当金は、普通配当10円に特別配当5円を加えた15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,202,109	2,324,464
受取手形及び売掛金	3,242,805	3,053,000
電子記録債権	799,435	1,417,104
有価証券	9,023	-
商品及び製品	330,653	274,171
仕掛品	8,691	7,135
原材料及び貯蔵品	469,398	417,041
繰延税金資産	57,206	69,412
その他	92,761	48,901
貸倒引当金	△1,993	△3,591
流動資産合計	6,210,092	7,607,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,777,794	3,983,603
減価償却累計額	△1,960,088	△2,057,477
建物及び構築物(純額)	1,817,706	1,926,126
機械装置及び運搬具	7,813,417	7,538,496
減価償却累計額	△5,455,544	△5,327,094
機械装置及び運搬具(純額)	2,357,873	2,211,401
土地	1,070,120	1,070,120
建設仮勘定	87,019	18,496
その他	326,401	333,348
減価償却累計額	△237,751	△253,962
その他(純額)	88,649	79,386
有形固定資産合計	5,421,370	5,305,531
無形固定資産	13,293	209,186
投資その他の資産		
投資有価証券	167,665	187,227
繰延税金資産	6,236	6,238
その他	172,081	71,524
貸倒引当金	△40,929	△41,385
投資その他の資産合計	305,053	223,604
固定資産合計	5,739,716	5,738,322
資産合計	11,949,809	13,345,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,193,560	2,019,888
1年内返済予定の長期借入金	406,274	482,548
未払金	244,246	372,668
未払法人税等	108,909	354,479
賞与引当金	123,305	130,504
役員賞与引当金	23,000	43,000
その他	292,374	314,946
流動負債合計	3,391,669	3,718,036
固定負債		
長期借入金	2,337,540	2,408,519
繰延税金負債	23,769	21,515
退職給付に係る負債	134,688	144,594
その他	180,538	189,689
固定負債合計	2,676,536	2,764,318
負債合計	6,068,205	6,482,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	4,697,239	5,663,598
自己株式	△69,678	△69,717
株主資本合計	5,824,480	6,790,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,259	54,953
為替換算調整勘定	15,862	17,854
その他の包括利益累計額合計	57,122	72,808
純資産合計	5,881,603	6,863,608
負債純資産合計	11,949,809	13,345,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,884,649	12,555,617
売上原価	9,688,372	9,443,827
売上総利益	2,196,276	3,111,789
販売費及び一般管理費	1,555,651	1,671,693
営業利益	640,625	1,440,096
営業外収益		
受取利息	469	199
受取配当金	5,860	6,226
故紙売却収入	9,243	7,209
補助金収入	-	18,306
その他	14,353	12,906
営業外収益合計	29,926	44,847
営業外費用		
支払利息	24,241	21,008
為替差損	17,928	2,443
その他	8,377	3,752
営業外費用合計	50,547	27,204
経常利益	620,005	1,457,740
特別利益		
投資有価証券売却益	12,690	-
特別利益合計	12,690	-
特別損失		
投資有価証券評価損	636	-
特別損失合計	636	-
税金等調整前当期純利益	632,059	1,457,740
法人税、住民税及び事業税	194,141	433,641
法人税等調整額	△18,364	△20,307
法人税等合計	175,776	413,334
当期純利益	456,283	1,044,405
親会社株主に帰属する当期純利益	456,283	1,044,405

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	456,283	1,044,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,312	13,694
為替換算調整勘定	15,862	1,991
その他の包括利益合計	△13,449	15,685
包括利益	442,833	1,060,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	442,833	1,060,091
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	593,660	603,260	4,345,084	△69,678	5,472,326	70,572	—	70,572	5,542,898
当期変動額									
剰余金の配当			△93,656		△93,656				△93,656
親会社株主に帰属する当期純利益			456,283		456,283				456,283
自己株式の取得				—	—				—
連結範囲の変動			△10,471		△10,471				△10,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△29,312	15,862	△13,449	△13,449
当期変動額合計	—	—	352,154	—	352,154	△29,312	15,862	△13,449	338,704
当期末残高	593,660	603,260	4,697,239	△69,678	5,824,480	41,259	15,862	57,122	5,881,603

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	593,660	603,260	4,697,239	△69,678	5,824,480	41,259	15,862	57,122	5,881,603
当期変動額									
剰余金の配当			△78,047		△78,047				△78,047
親会社株主に帰属する当期純利益			1,044,405		1,044,405				1,044,405
自己株式の取得				△39	△39				△39
連結範囲の変動			—		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						13,694	1,991	15,685	15,685
当期変動額合計	—	—	966,358	△39	966,319	13,694	1,991	15,685	982,005
当期末残高	593,660	603,260	5,663,598	△69,717	6,790,800	54,953	17,854	72,808	6,863,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	632,059	1,457,740
減価償却費	530,427	664,002
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△373	2,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,826	7,199
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	20,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,563	9,905
受取利息及び受取配当金	△6,330	△6,425
支払利息	24,241	21,008
投資有価証券評価損益 (△は益)	636	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,690	-
補助金収入	-	△18,306
売上債権の増減額 (△は増加)	△607,714	△428,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,807	110,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	335,501	△173,503
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△57,767	57,767
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,894	210,262
その他	11,834	30,295
小計	765,513	1,964,141
利息及び配当金の受取額	6,312	6,460
利息の支払額	△24,942	△22,040
補助金の受取額	-	18,306
法人税等の支払額	△170,154	△206,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,728	1,759,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△630,584	△835,604
定期預金の払戻による収入	556,133	630,584
有形固定資産の取得による支出	△1,716,451	△694,342
無形固定資産の取得による支出	△3,704	△113,956
投資有価証券の取得による支出	△19,270	-
投資有価証券の売却による収入	33,236	-
出資金の回収による収入	-	100,000
その他	△2,897	13,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,783,538	△899,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	△335,214	△452,746
自己株式の取得による支出	-	△39
配当金の支払額	△94,176	△78,384
その他	△18,785	△11,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,177	56,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,115	△171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,656,101	917,334
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,224	571,525
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,403	-
現金及び現金同等物の期末残高	571,525	1,488,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に不織布および紙の製造、販売に関する事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「不織布関連事業」および「紙関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布関連事業」は、パルプ不織布原反・加工品、化合織不織布の製造販売およびその他不織布の販売を、「紙関連事業」は、衛生用紙の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不織布関連事業	紙関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,053,245	4,831,403	11,884,649	—	11,884,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,053,245	4,831,403	11,884,649	—	11,884,649
セグメント利益	817,120	580,496	1,397,617	△756,991	640,625
セグメント資産	4,399,519	1,484,535	5,884,054	6,065,754	11,949,809
その他の項目					
減価償却費	331,623	165,843	497,466	32,961	530,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	924,589	86,565	1,011,155	8,944	1,020,100

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△756,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額6,065,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額32,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,944千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不織布関連事業	紙関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,660,298	4,895,318	12,555,617	—	12,555,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,660,298	4,895,318	12,555,617	—	12,555,617
セグメント利益	1,310,985	954,267	2,265,253	△825,156	1,440,096
セグメント資産	3,965,773	1,790,159	5,755,932	7,590,030	13,345,963
その他の項目					
減価償却費	451,543	186,027	637,571	26,430	664,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,518	441,678	516,197	230,426	746,623

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△825,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額7,590,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

- (3) 減価償却費の調整額26,430千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額230,426千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	753.60円	879.42円
1株当たり当期純利益金額	58.46円	133.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,881,603	6,863,608
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,881,603	6,863,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,804,718	7,804,681

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	456,283	1,044,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	456,283	1,044,405
普通株式の期中平均株式数(株)	7,804,718	7,804,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

本日開示いたしました、「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。